

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

みんなで考え、みんなでつくるまちづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県、郡上市

3 地域再生計画の区域

郡上市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

郡上市は、岐阜県のほぼ中央に位置しており、平成16年3月1日に、旧郡上郡の7町村の合併により誕生した地域で、総面積は1,030.75km²、約90%が森林で覆われ可住地は9.4%の典型的な農山村地域である。

郡上市の総人口は、平成27年10月1日現在4万2千090人であったが、平成22年度より2,401人、5.4%の減となっている。これは、H22～H27国の減少率0.8%、県の減少率2.3%と比べても大幅な減少率であり、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。また、年齢別では、15歳未満が10.3%減に対し、65歳以上が2.0%増加しており、人口に占める割合は、15歳未満が12.4%、65歳以上が34.7%となっている。これは、国の12.6%、26.6%、県の13.2%、28.1%と比較しても、少子・高齢化が進行している状況である。

本市では、地理的な特性や地域資源を生かし、農林業と観光（交流産業）を柱とする産業構造を形成してきたが、平成29年度から政策推進の旗印として「観光立市郡上」を掲げ、「郡上を磨き、郡上の光を内外に観（しめ）す」という考え方のもと、元気あふれる持続的な地域社会をつくるため、福祉や農林業、教育など様々な分野を横断した取り組みを推進している。

4-2 地域の課題

郡上市を取り巻く環境は、人口減少や少子化・超高齢化の進行、地域経済の低迷、風水害や地震など自然災害への不安、コミュニティの維持・存続など多くの変化の真ただ中であり、様々な課題に直面している。

地域経済を支えている観光関連産業は、観光入込客が平成25年度の657万人から年々減少しており、平成30年度には災害による通行規制の影響もあったことから、551万人と16%も減少するなど、地域経済に大きな影響を与えている。

本市には良好な自然環境や歴史・文化など多くの観光資源に恵まれていることから、新たな観光資源の掘り起こしや、点在している観光資源へのアクセス向上や観光周遊ルートの構築、農林業と連携したグリーンツーリズムや、合宿誘致等によるスポーツツーリズムの推進など、国内のみならず国際競争力の高い「ブランド観光

地づくり」を展開し、観光消費額の拡大による地域経済振興を図ることが必要となっている。

また、農業においては、生産農業所得の減少により、農家人口の減少や高齢化の進展などによる担い手不足が大きな課題となっており、新規就農者や集落営農組織等、担い手の確保と育成を図るほか、道路網や農業関連施設整備等による合理的な農業生産体制の確立、農産物の品質・知名度向上によるブランド化や6次産業化を推進し、生産農業所得向上に向けた取り組みが必要となっている。

林業においては、平成 29 年度に大型製材工場が本格稼働するなど、新たな木材需要が生まれているが、この需要に応えられるよう、道路網整備や高性能林業機械の導入、森林技術者の確保・育成、獣害対策や伐採後の確実な更新等、木材生産体制の整備が必要となっている。

また、森林所有者の山離れ、林業従事者の減少等により森林整備の進まない山林も依然として多く残っており、地球温暖化に伴う災害リスクが高まる中、森林の持つ多面的機能の維持・発揮と、効率的かつ安定的な森林経営の基盤づくりを行うことも必要となっている。

4-3 計画の目標

こうした状況を踏まえ、地方創生道整備推進交付金により、地域間を連携する道路交通ネットワークの形成を図り、ひと・もの・情報が交流する「自然と共生する持続可能なまちづくり」を進め、既存産業、地域資源、人、道の駅などの交流拠点施設等を生かした「自立型産業のまちづくり」を目指し、市道、広域農道、林道の効率的な整備により、市内各地域の連携を促進するインフラ整備、農林業をはじめとする地域に根ざした産業の振興を図るとともに観光交流産業の活性化を目指した「みんなで考え、みんなでつくるまちづくり」を推進する。

(目標 1) 滞在型観光の充実 (年間宿泊客数の増加)

45 万人(平成 30 年度)

→ 56 万人(令和 7 年度)

(目標 2) 合理的な農業生産体制の確立による農業所得向上(農業産出額の増加)

51 億円(平成 27 年度～平成 29 年度平均)

→ 53 億円(令和 7 年度)

(目標 3) 林業の振興と木材生産量の拡大 (年間素材生産量の増加)

111 千m³(平成 30 年度)

→ 150 千m³ (令和 7 年度)

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

郡上市は、東海北陸自動車道が南北に縦断するとともに、並行して走る国道 156 号など幹線道路が整備されており、市外からのアクセスは容易であるが、広大な地域資源を生かすための道路網ネットワークがぜい弱である。

このため、観光交流産業の活性化を図るため施設間連携や、農産物の生産コスト低減のための輸送路整備、森林施業の効率化や災害に強い森林づくりを推進するための路網整備・木材搬出ルート構築など道路網のネットワーク整備が必要である。

そこで地方創生道整備交付金により、市内の観光施設につながる市道新設や老朽化路線の改良を行うほか、主要幹線を結ぶ広域農道の開設や、森林資源活用のための林道開設等を一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築するとともに、市内の地域間連携を強化することで「コンパクト+ネットワーク」の地域構造への転換を図る。

それによって、良好な自然環境を生かした自然体験施設・キャンプ場を中心としたアウトドアフィールドや、歴史・文化などの様々な観光資源を生かした周遊観光ルートが構築されることで、観光客数の増加や滞在時間の延長、滞在型観光の充実が図られ、基幹産業を目指す観光交流産業の活性化が推進される。

また、農業施設や農産物の販売拠点となる道の駅などへのアクセス向上により、農産物の物流効率化による農業振興が図られるとともに、森林施業の効率化と生産コスト削減による林業振興の推進や、豊富な森林資源を活用した持続可能で循環型のコミュニティビジネスの創出が期待される。

このほかにも、地方創生推進交付金（新たな農業の担い手確保推進プロジェクト事業）により、新たな担い手育成のための就農支援や営農定着支援、6次産業化の推進による既存経営体等への経営発展支援を行うほか、地域内経済循環の拡大と地域の担い手増加を目指し、観光地づくりを行うDMOの形成やローカルビジネスの創出、移住者及び関係人口の増加が図られることから、道路ネットワーク整備と併せた相乗効果により、地域経済が活性化し、元気あふれる持続的な地域社会の構築が推進されることが期待できる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生道整備推進交付金【A3008】

対象となる事業は、以下のとおり事業開始に係る手続き等を完了している。
なお、整備箇所等については、別添の整備箇所を示した図面による。

- ・市道 道路法に規定する市道に認定済み。（ ）内は認定年月日。

みぞれ
水沢上6号線（平成16年3月1日）

まるやまほん
丸山本線（平成16年3月1日）

なかつや なる
中津屋・那留線（平成16年3月1日）

やまびこ
やまびこ線（平成16年3月1日）

- ・広域農道 「^{ぐじょうなんぶ}郡上南部地区」は、平成7年3月29日に事業計画について土地改良法手続きを完了している。

また、計画変更の手続きは、第1回を平成16年12月22日、第2回を平成25年5月27日に完了している。

「^{たかすほくぶ}高鷲北部地区」は、平成27年12月21日に事業計画について土地改良法手続きを完了しており、令和2年2月に流通・通作条件整備計画を策定した。

- ・林道 森林法による長良川地域森林計画書（令和3年4月1日策定・令和3年12月20日変更）にすべての路線を記載。

「^{おおたに おおとち ふたまた みぞれ あいおい おちべ しらお わしみ}大谷～大栃線 二間手～水沢上線 相生～落部線 白尾～鷲見線

^{ひたの いとしろ おおすぎ みやおく つゆほら しらお わしみ}干田野～石徹白線 大杉線 宮奥～露洞線 白尾～鷲見線」

[施設の種類の] (事業区域) [事業主体]

- ・市道 (郡上市) 郡上市
- ・広域農道 (郡上市) 岐阜県
- ・林道 (郡上市) 岐阜県、郡上市

[事業期間]

- ・市道 令和2年度～令和7年度
- ・広域農道 令和2年度～令和7年度
- ・林道 令和2年度～令和7年度

[整備量及び事業費]

- ・市道 3. 165 km、広域農道 2. 863 km、林道 10. 392 km
- ・総事業費 5,901,999千円（うち交付金 2,950,999千円）
 - 市道 650,000千円（うち交付金 325,000千円）
 - 広域農道 3,429,999千円（うち交付金 1,714,999千円）
 - 林道 1,822,000千円（うち交付金 911,000千円）

[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(令和/年度)	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標 1 周遊ルート構築によるアクセス改善							
めいほう高原～アウトドアイン母袋(キャンプ場)	65分	65分	65分	65分	65分	60分	60分
指標 2 年間素材生産量の増加	111,000	115,000	120,000	130,000	140,000	150,000	150,000
年間素材生産量 (m ³)							

毎年度終了後に郡上市の職員が必要な所要時間調査等を行い、速やかに状況を把握する。

[事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策関連携)

市道・農道・林道を一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べて、効率的かつ効果的な施設配置が可能となり、観光地の連携や農林業の振興といった地域再生の目標達成に資するとともに、全体の整備コストの削減が期待できるという点で先導的な事業となっている。

広域農道「郡上南部」「高鷲北部」、林道「大谷～大栃線」「二間手～水沢上線」「相生～落部線」「白尾～鷲見線」「宮奥～露洞線」は、第2期岐阜県強靱化計画に基づき実施するものである。

また、市道「水沢上6号線」「丸山本線」「中津屋・那留線」「やまびこ線」、林道「干田野～石徹白線」「大杉線」「白尾～鷲見線」「宮奥～露洞線」は、郡上市国土強靱化地域計画（令和2年4月策定）に基づき実施するものである。

(その理由)

本事業は、地域内の道路ネットワーク構築による地域産業の活性化という観点、および大規模災害時の地域交通ネットワークの強化・孤立集落の発生防止の観点で整備を行うことことから先導性が高い事業となっている。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「みんなで考え、みんなでつくるまちづくり計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 新たな農業の担い手確保推進プロジェクト（地方創生推進交付金）

内 容 新たな担い手の育成のため、新規就農者の就農相談から営農定着までの一貫したサポート体制を強化するとともに、既存経営体には、規模拡大や多角化、情報発信強化による販路拡大など経営発展を支援。地域内経済循環の拡大と地域の担い手増加を目指し、観光地域づくりを行うDMOの形成やローカルビジネスの創出、移住者及び関係人口の増加を推進する。（内閣府支援事業）

実施主体 郡上市

実施期間 令和元年4月～令和4年3月

(2) 社会資本整備総合交付金

内 容 市道神谷・棚井線の橋梁整備のほか、各地域における市道改良や舗装修繕等を実施し、幹線道路網や市民生活を支える道路整備を促進する。（国土交通省）（道路局所管国庫補助事業）

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(3) 地場農産物拡販奨励事業

内 容 市内の農業者又は農業団体が行うハウス設置や残留農薬等検査、GAP認証取得への支援等を行い、地場農産物の地産地消及び生産出荷を推進する。（郡上市 単独事業）

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(4) 元気な農業産地構造改革支援事業

内 容 儲かる農業の実現に向けた産地構造改革に必要となる機械・施設等の導入に対して支援を行う。（農林水産省支援事業）

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(5) 農業次世代人材投資事業

内 容 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の独立・自営の新規就農者に対し、経営が不安定な就農直後の所得を確保するための支援を行う。（農林水産省支援事業）

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(6) 後継者等就農給付金事業

内 容 農業後継者を確保するため、農業次世代人材投資事業に該当しない認定農業者の後継者及び新規就農者に対する支援を行う。(岐阜県単独事業)

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(7) 森林環境保全整備事業

内 容 森林施業の集約化や路網整備による施業の低コスト化を図り、森林整備を計画的に推進するとともに、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。(林野庁支援事業)

実施主体 岐阜県、郡上市、森林組合等

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(8) 造林推進事業

内 容 森林が持つ多面的機能の維持増進及び森林資源の循環利用を図るため、国または県の補助を受けて森林整備を行うものに対して、かさ上げ補助金を交付する。(郡上市 単独事業)

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(9) 小規模森林整備事業

内 容 森林整備面積が小規模で公共事業の補助対象外となる里山の森林整備に対し支援する。(岐阜県 単独事業)

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(10) 森林整備地域活動支援交付金事業

内 容 森林整備に必要な森林経営計画の作成促進、境界確認及びそれに向けた条件整備を支援する。(林野庁支援事業)

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(11) その他林業振興事業

内 容 間伐や路網といった森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成や担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発の実施や支援を行う。(郡上市 単独事業(森林環境譲与税活用))

実施主体 郡上・郡上森林マネジメント協議会等

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(12) 観光振興事業

内 容 外国人も含めた交流人口の増加や、宿泊客の増加を目指し、観光振興を推進するうえでの中核団体である郡上市観光連盟のさらなる組織強化や、周遊・滞在型観光を推進するためのモデルコース構築や宿泊環境の充実、国内外に向けたPR活動などを実施・支援する。
(郡上市)(市単独事業)

実施主体 郡上市・郡上市観光連盟等

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(13) スポーツツーリズム推進事業

内 容 東京オリンピックのホストタウンとして登録されたコロンビア共和国との交流を国内外にアピールし、吠高原スポーツ広場などの体育施設を活用した合宿誘致活動を行うとともに、組織体制の確立や体育施設と宿泊等を連携させた予約システムの構築等の整備を実施する。(郡上市 単独事業)

実施主体 郡上市

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

6 計画期間

令和2年度～令和7年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に郡上市が必要な年間素材生産量調査を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データは、郡上市の観光入込統計調査及び、農林水産省が公表する農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果を用い評価を行うこととする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	令和元年度 (基準年度)	令和4年 (中間年度)	令和7年 (最終年度)
目標1 年間宿泊客数の増加	45万人	51万人	56万人
目標2 農業産出額の増加	51億円	52億円	53億円

目標3 年間素材生産量の増加	111,000m ³	130,000m ³	150,000m ³
----------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

(指標とする数値の収集方法)

年間宿泊客数の増加	観光統計、観光入込客統計
農業産出額の増加	農林水産省HPより
年間素材生産量の増加	郡上農林事務所の毎年の調査より

- ・ 目標の達成状況以外の評価を行う内容
 1. 事業の進捗状況
 2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかに郡上市ホームページにより公表する。